



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月18日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所（所属部） 東証・大証第一部
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 1762

（URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>）

本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

代表者 代表取締役社長 高松 孝育

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 中西 達雄 TEL (06) 6303 - 8101

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|---------|-------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期 | 170,938 | (7.8) | 8,216 | (5.5) | 14,544 | (8.5) |
| 16年3月期 | 185,366 | (6.6) | 7,786 | (5.8) | 15,890 | (26.0) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年3月期 | 19,183 (67.1) | 993 21 | - - | 35.6 | 9.0 | 8.5 |
| 16年3月期 | 11,478 (9.4) | 594 16 | - - | 29.1 | 8.7 | 8.6 |

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 51百万円 平成16年3月期 101百万円
 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 19,314,193株 平成16年3月期 19,318,225株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

（百万円未満切捨）

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期 | 153,162 | 62,392 | 40.7 | 3,230 41 |
| 16年3月期 | 170,333 | 45,500 | 26.7 | 2,355 82 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 19,314,111株 平成16年3月期 19,314,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨）

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期 | 21,836 | 2,134 | 11,984 | 52,742 |
| 16年3月期 | 475 | 566 | 2,006 | 40,752 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 65,000 | 3,000 | 2,000 |
| 通期 | 180,000 | 10,000 | 7,000 |

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）362円43銭

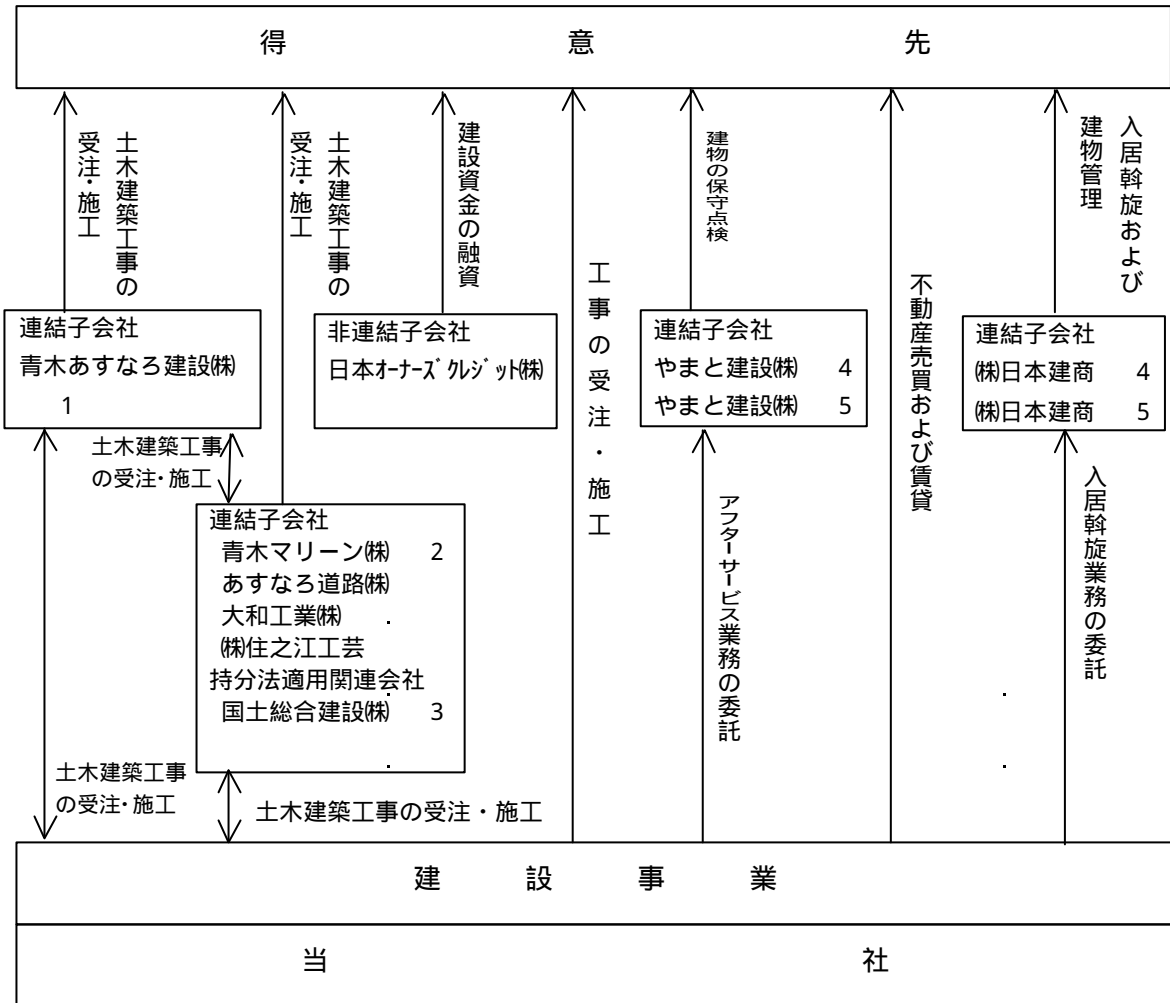
上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社9社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、不動産事業およびこれらの事業に関連する事業を行っております。

当社および青木あすなる建設株式会社は総合建設業者として建設事業を、青木マリーン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、あすなる道路株式会社は主に舗装工事の請負を、大和工業株式会社は主に土木工事・法面緑化工事・爆砕工事の請負を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を、やまと建設株式会社2社は建物および設備の保守管理業務を、また、株式会社日本建商2社は主にマンションの管理業務を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社
(株) 日本内装 (休眠中)

- (注) 1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 3 ジャスダック証券取引所に上場しております。
 4 本店所在地は大阪府であります。
 5 本店所在地は東京都であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様、取引先、株主をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に『当社とかかわって良かった』と感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営目標に掲げております。

経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなカンパニーとなることを目指しておりますが、不正や不当な手段による社会の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の利益配分につきましては、1株当たり普通配当25円を予定しておりましたが、東京・大阪証券取引所市場第一部指定記念配当10円を加え、1株当たり配当金を35円とする配当案を平成17年6月開催予定の定時株主総会に提案させていただき予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のために有用な施策の一つであると認識しており、とりわけ個人株主の増加は重要であるとの観点から、当社は平成15年1月6日より1単元の株式の数を500株から100株に引下げいたしております。

更なる引下げにつきましては、株価水準の推移、個人投資家の動向、市場の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討しつつ対処いたしたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、売上高営業利益率10%以上を確保することを重要な経営目標として定めております。なお、当社の同利益率は平成17年3月期におきましては、10.6%となっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想され、今後も企業間競争の激化や業界の再編・淘汰が進み、優勝劣敗がより明確になっていくものと思われれます。

このような環境に対処すべくそれぞれの異なった得意分野の組み合わせや、事業領域・営業基盤の補完等を通じて経営効率の改善を図るとともに、重点分野への経営資源の再配分を行っていくことにより、強固で競争力のある企業グループとなることを狙いとして、平成16年4月に合併により青木あすなる建設(株)および大和工業(株)の誕生など、グループ組織の再編・強化策を実行してまいりました。

また、当社においても戸建住宅事業部門(J Pホーム事業本部)を分社化し、独立した企業として責任と権限を明確にすることにより事業の飛躍的拡大を図るため、平成17年4月1日付けにて J Pホーム(株)を設立し、事業開始に向け諸手続きを進めております。

当社は、持続的な成長、発展を可能とするため「更なる受注の拡大」と「強固な収益基盤の確立」を最重要課題として、以下の諸施策を着実に実施いたします。

営業戦略

当社の主力事業であります賃貸マンションを中心とした土地有効利用による「提案型営業」の強化による受注の拡大を推進してまいります。

- ・土地有効活用の事業提案力の強化(お客様にとっての最善のプレゼンテーション)
- ・設計部門の強化(設計力・コンサルタント力の強化)
- ・重点地域への積極的な営業展開(新規顧客への営業強化)
- ・営業情報量の拡大(情報拠点ネットワークの構築)

コスト戦略

コスト意識の一層の浸透を図り、あらゆる工程でのコストダウンに資する活動を行い、原価低減を推進してまいります。

- ・現場作業の標準化、現場サポート体制の再構築（工期の短縮化）
- ・購買、調達機能の強化（集中購買の強化）
- ・間接部門経費の圧縮（組織のスリム化）

人事戦略

事業環境や社会の変化に即応できる人材の育成・採用を推進してまいります。

- ・人事育成プロセスの整備
- ・有資格者の増強
- ・社員教育の実施

今後とも当社は、これらの経営諸施策を通じて、確固たる経営基盤の構築による企業価値の向上に全力を傾注してまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの信任に応え、広く社会から信頼される企業となるために、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定、そしてこれらに対する監督機能の充実が経営上の重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの整備構築に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、取締役7名（社外取締役は選任しておりません）から構成され、株主の利益を代表し企業価値を最大化するという認識のもとに商法上要請される事項の決定をはじめ、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および執行役員の業務執行状況の監督を行っております。

b. 執行役員制度

事業環境と業容に最適な業務執行体制の構築を目的として、平成16年4月より「執行役員制度」を導入いたしました。従来、取締役が担っていた「経営方針の決定と業務執行状況の監督・チェック機能」と「経営方針に基づく業務の執行機能」の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより一層高めてまいります。

c. 監査役会

当社は「監査役制度」を採用しております。監査役の体制につきましては、3名の社外監査役を含む4名の監査役が監査役会で策定した監査計画に従い、重要な会議への出席、重要な事業所への往査を行うほか、取締役・会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な業務監査を行っております。

なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

d. 内部監査体制

内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「業務監査室」を配し全部門を対象として、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど業務監査を計画的に実施するとともに監査結果を報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果に対し、改善事項の指摘・助言を行うなど、実効性の高い監査を実施しております。

e. 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

f. 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| | | |
|------|------------|--------|
| 役員報酬 | 取締役を支払った報酬 | 141百万円 |
| | 監査役を支払った報酬 | 16百万円 |
| | 計 | 158百万円 |
| 監査報酬 | 監査証明に係る報酬 | 17百万円 |

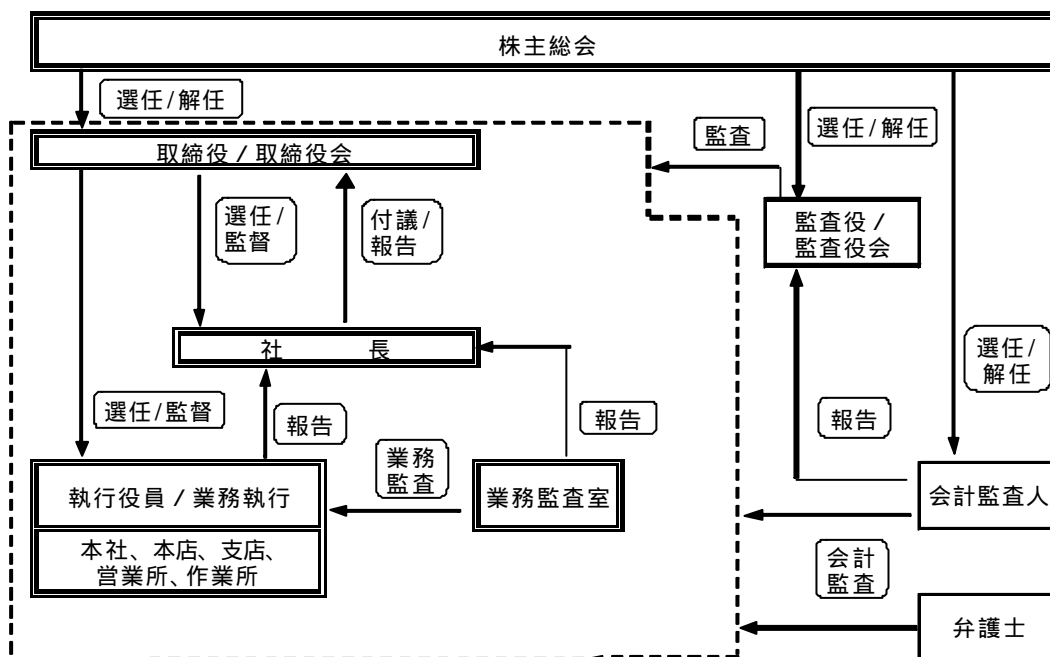
g. 内部統制とリスク管理体制

上記の内部監査体制のほか、当社の「社業の発展を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする企業理念を実践するにあたって、共有すべき倫理観や法令遵守の精神が織込まれている「行動基準」を計画的に教育・研修していくと同時に、日々これらを唱和することによりその遵守徹底を図っております。

また、業務活動全般にわたり生じうる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、部門協議会や業務執行会においてリスク・マネジメント活動の計画立案、実施、報告を行うほか、関連部門との情報交換により、リスク管理の推進を図っております。

また、当社は企業経営および日常の業務について、必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

h. 当社のコーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、行動基準、社内規定および関係法規の遵守について様々な機会を通じて社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めております。

また、本年4月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り「個人情報保護方針」を策定し、個人情報の適切な保護取り扱いに関して、社内への積極的な啓蒙活動を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

社会貢献活動

当社グループは、当社、青木あすなる建設㈱を基幹企業とするGWA（Green Wood Alliance）を結成しております。GWAの活動としてステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々との良好な関係を構築するため、「植林ボランティア活動」を行っております。このような活動がささやかながらも地球環境の保全に資すると考え、今後も機会をとらえ継続的に実施してまいります。

また、当社は昨年10月に発生した「新潟県中越地震」の義援金を社員から募ったのと合わせ、新潟県災害対策本部に寄附いたしました。

（7）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業など一部の産業が牽引してきた景気回復基調を背景に企業収益の改善が図られ、輸出産業を中心とした設備投資の増大や、首都圏を中心とした大都市圏の優良不動産に対する積極的な投資など、概ね堅調に推移いたしました。

しかしながら、期の後半にかけて、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等の影響を受け、景気の主要指数にも鈍化のきざしが見られるなど、景気の先行きに不安を残すところとなりました。

一方、当企業集団の属する建設業界におきましては、民間設備投資の拡大に支えられ一部に明るい動きはみえるものの、公共建設投資は依然として減少傾向にあり、厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは得意とする企画力や技術力を駆使し、採算を重視した受注高の確保に注力するとともに、施工の合理化、原価の低減、間接部門経費の圧縮等の対策を徹底することにより、「社会に存在するに値する」と同時に「社会になくってはならない」と評価される、真に競争力のある企業グループの構築に取組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、前期比2.2%増の180,077百万円、連結売上高は、前期比7.8%減の170,938百万円となりました。

次に利益につきましては、子会社の青木あすなる建設㈱の合併による経営の効率化をはじめ、グループの総力をあげて業務全般にわたる原価の低減に努めました結果、連結経常利益は前期比8.5%減の14,544百万円となりました。

特別損益に関しましては、特別利益において青木建設厚生年金基金解散益13,000百万円を計上する一方、固定資産減損処理の早期適用による減損損失2,223百万円を特別損失に計上したこと等により、連結当期純利益は19,183百万円となりました。

次期の見通し

平成17年度の連結業績及び単体業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

| | 連 結 業 績 | 単 体 業 績 |
|-----------|---------|---------|
| 受 注 高 | 185,000 | 40,000 |
| 売 上 高 | 180,000 | 39,000 |
| 経 常 利 益 | 10,000 | 4,500 |
| 当 期 純 利 益 | 7,000 | 2,800 |

なお、配当金につきましては、上記業績見通しを勘案し、1株当たり25円を予定しております。

(2) 財政状態

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善等により21,836百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により2,134百万円のプラスとなっております。

この結果、得られた資金を借入金の返済等に充ちいたしましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは、11,984百万円マイナスとなり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比較いたしまして11,989百万円増加し、同残高は52,742百万円となりました。

なお、当企業集団の主要財務指標は下記のとおりであります。

| | 第37期 平成14年3月期 | 第38期 平成15年3月期 | 第39期 平成16年3月期 | 第40期 平成17年3月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 株主資本比率(%) | 31.4 | 17.1 | 26.7 | 40.7 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 26.0 | 10.5 | 43.8 | 57.9 |
| 債務償還年数(年) | - | 1.0 | - | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | 48.1 | - | 88.9 |

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額
いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 第38期においては、(株)青木建設他3社が連結子会社に加わっております。

6. 第39期においては、(株)住之江工芸が連結子会社に加わっております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

受注環境の変化

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いていますが、予想を上回る削減が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

法的規制

建設事業は多数の法的規制を受けており、当社グループも事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、法的規制の適用を受けております。現在、当社グループは必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により当社グループの営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸マンションの売上高比率が高いこと

当社は土地活用を考える地主に対して、設計、施工はもちろん、税金、資金調達、入居等の管理にいたる賃貸マンション経営に関する提案営業を主な事業としております。

したがって、賃貸マンションに特化している当社としては、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制の変更や金利の高騰等の金融情勢の変化があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

売上高の季節変動

当社は上記のとおり、賃貸マンション工事の比率が高いことから、売上高は下半期に偏る傾向があります。したがって、上半期は売上高が少なく利益の出にくい構造になっております。

資材価格の変動について

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響がでてくる可能性があります。

施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結決算における利益額

平成15年3月期から(株)青木建設(現在の青木あすなる建設(株))が連結子会社になったことにより、連結調整勘定(貸方)が計上され、いわゆる「負ののれん」が発生しました。「負ののれん」を3年間で均等償却することにより、経常利益、当期純利益が大きく嵩上げとなっております。また、青木建設厚生年金基金が平成16年4月に解散したことに伴い、退職給付引当金の取崩しにより、平成17年3月期の当期純利益が大幅に増加いたしております。これらの償却額の減少および引当金の取崩しがなくなる平成18年3月期以降は利益が減少する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 別 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 増 減 |
|----------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | | | | | | |
| 現 金 預 金 | | 41,895 | | 53,451 | | 11,556 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | | 69,648 | | 48,314 | | 21,333 |
| 有 価 証 券 | | 20 | | - | | 20 |
| 販 売 用 不 動 産 | | 2,683 | | 2,625 | | 57 |
| 未 成 工 事 支 出 金 | | 15,524 | | 9,292 | | 6,231 |
| 繰 延 税 金 資 産 | | 564 | | 2,052 | | 1,488 |
| そ の 他 | | 7,424 | | 7,256 | | 167 |
| 貸 倒 引 当 金 | | 130 | | 97 | | 32 |
| 流 動 資 産 合 計 | | 137,629 | 80.8 | 122,894 | 80.2 | 14,734 |
| 固 定 資 産 | | | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| 建 物 ・ 構 築 物 | | 5,945 | | 5,464 | | 481 |
| 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品 | | 5,047 | | 4,207 | | 839 |
| 船 舶 | | 5,968 | | 5,362 | | 606 |
| 土 地 | | 7,281 | | 6,369 | | 912 |
| 減 価 償 却 累 計 額 | | 11,678 | | 10,941 | | 737 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | | 12,564 | | 10,462 | | 2,101 |
| 無 形 固 定 資 産 | | 238 | | 183 | | 54 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | | 7,817 | | 8,707 | | 890 |
| 投 資 不 動 産 | | 2,329 | | 1,026 | | 1,303 |
| 繰 延 税 金 資 産 | | 2,271 | | 3,649 | | 1,378 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 | | 860 | | 664 | | 196 |
| そ の 他 | | 11,006 | | 9,825 | | 1,180 |
| 貸 倒 引 当 金 | | 4,384 | | 4,254 | | 130 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | | 19,901 | | 19,620 | | 280 |
| 固 定 資 産 合 計 | | 32,704 | 19.2 | 30,267 | 19.8 | 2,437 |
| 資 産 合 計 | | 170,333 | 100.0 | 153,162 | 100.0 | 17,171 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 45,294 | | 31,550 | | 13,743 |
| 別除権付再生債権 | 165 | | - | | 165 |
| 短期借入金 | 12,389 | | 1,394 | | 10,994 |
| 未払法人税等 | 810 | | 2,170 | | 1,360 |
| 未成工事受入金 | 13,396 | | 15,768 | | 2,371 |
| 賞与引当金 | 1,334 | | 1,683 | | 348 |
| 完成工事補償引当金 | 211 | | 198 | | 12 |
| その他 | 5,329 | | 4,562 | | 766 |
| 流動負債合計 | 78,931 | 46.3 | 57,328 | 37.4 | 21,602 |
| 固 定 負 債 | | | | | |
| 長期借入金 | 3,002 | | 2,573 | | 429 |
| 退職給付引当金 | 23,573 | | 10,000 | | 13,573 |
| 役員退職慰労引当金 | 224 | | 1,098 | | 873 |
| 船舶特別修繕引当金 | 47 | | 51 | | 4 |
| 連結調整勘定 | 11,569 | | 2,204 | | 9,364 |
| その他 | 592 | | 520 | | 72 |
| 固定負債合計 | 39,011 | 22.9 | 16,449 | 10.8 | 22,561 |
| 負債合計 | 117,942 | 69.2 | 73,778 | 48.2 | 44,164 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 6,890 | 4.1 | 16,991 | 11.1 | 10,101 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 2,418 | 1.4 | 4,000 | 2.6 | 1,582 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,854 | 1.1 | 272 | 0.2 | 1,582 |
| 利 益 剰 余 金 | 41,981 | 24.6 | 58,312 | 38.0 | 16,330 |
| 土地再評価差額金 | 1,253 | 0.7 | 967 | 0.6 | 285 |
| その他有価証券評価差額金 | 637 | 0.4 | 913 | 0.6 | 276 |
| 自 己 株 式 | 136 | 0.1 | 137 | 0.1 | 0 |
| 資本合計 | 45,500 | 26.7 | 62,392 | 40.7 | 16,891 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 170,333 | 100.0 | 153,162 | 100.0 | 17,171 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 年度別 科目 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕 | | 増 減 |
|--------------|--|-------|--|-------|--------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 |
| 売上高 | 185,366 | 100.0 | 170,938 | 100.0 | 14,427 |
| 完成工事高 | 182,145 | | 170,938 | | 11,206 |
| 不動産事業売上高 | 3,221 | | - | | 3,221 |
| 売上原価 | 162,264 | 87.5 | 149,629 | 87.5 | 12,635 |
| 完成工事原価 | 159,594 | | 149,629 | | 9,965 |
| 不動産事業売上原価 | 2,669 | | - | | 2,669 |
| 売上総利益 | 23,102 | 12.5 | 21,309 | 12.5 | 1,792 |
| 完成工事総利益 | 22,550 | | 21,309 | | 1,240 |
| 不動産事業総利益 | 552 | | - | | 552 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,316 | 8.3 | 13,093 | 7.7 | 2,222 |
| 営業利益 | 7,786 | 4.2 | 8,216 | 4.8 | 429 |
| 営業外収益 | 8,887 | 4.8 | 6,783 | 4.0 | 2,104 |
| 受取利息 | 60 | | 25 | | 34 |
| 受取配当金 | 47 | | 63 | | 15 |
| 連結調整勘定償却額 | 8,590 | | 6,532 | | 2,057 |
| その他の | 189 | | 162 | | 27 |
| 営業外費用 | 784 | 0.4 | 454 | 0.3 | 329 |
| 支払利息 | 341 | | 259 | | 82 |
| 販売用不動産評価損 | 266 | | 98 | | 168 |
| その他の | 175 | | 96 | | 78 |
| 経常利益 | 15,890 | 8.6 | 14,544 | 8.5 | 1,345 |
| 特別利益 | 1,748 | 0.9 | 13,866 | 8.1 | 12,117 |
| 前期損益修正益 | 102 | | 82 | | 19 |
| 固定資産売却益 | - | | 130 | | 130 |
| 厚生年金基金解散益 | - | | 13,000 | | 13,000 |
| 投資有価証券売却益 | 24 | | 26 | | 2 |
| 貸倒引当金戻入益 | 307 | | 13 | | 294 |
| 海外事業撤退費用精算差額 | 320 | | - | | 320 |
| その他の | 993 | | 613 | | 379 |
| 特別損失 | 1,953 | 1.1 | 5,851 | 3.4 | 3,897 |
| 前期損益修正損 | 56 | | 55 | | 0 |
| 減損損失 | - | | 2,223 | | 2,223 |
| 合併関係費用 | - | | 616 | | 616 |
| 関係会社株式売却損 | - | | 673 | | 673 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | - | | 1,004 | | 1,004 |
| 固定資産除却損 | 117 | | 53 | | 63 |
| 投資有価証券評価損 | 231 | | 0 | | 230 |
| 貸倒引当金繰入額 | 857 | | 462 | | 394 |
| 貸倒損失 | 64 | | 62 | | 1 |
| その他の | 626 | | 697 | | 70 |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,685 | 8.4 | 22,560 | 13.2 | 6,874 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,719 | 0.9 | 2,824 | 1.7 | 1,104 |
| 法人税等調整額 | 625 | 0.3 | 3,030 | 1.8 | 3,655 |
| 少数株主利益 | 1,862 | 1.0 | 3,582 | 2.1 | 1,720 |
| 当期純利益 | 11,478 | 6.2 | 19,183 | 11.2 | 7,704 |

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 別 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕 |
|---------------------------|-------|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,854 | 1,854 |
| 資本剰余金減少高 | | | |
| 資本準備金取崩額 | | - | 1,582 |
| 資本剰余金期末残高 | | 1,854 | 272 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 30,793 | 41,981 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当 期 純 利 益 | | 11,478 | 19,183 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 株 主 配 当 金 | | 289 | 482 |
| 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少高 | | - | 2,084 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | - | 285 |
| 利益剰余金期末残高 | | 41,981 | 58,312 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 別 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕 |
|---------------------|-------|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 15,685 | 22,560 |
| 減価償却費 | | 1,245 | 982 |
| 連結調整勘定償却額 | | 8,590 | 6,532 |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | | 112 | 50 |
| 賞与引当金の増加・減少()額 | | 144 | 348 |
| 完成工事補償引当金の増加・減少()額 | | 44 | 12 |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | | 2,838 | 13,573 |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少()額 | | - | 873 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 108 | 88 |
| 支払利息 | | 341 | 259 |
| 販売用不動産の評価損 | | 266 | 98 |
| 投資有価証券売却益 | | 24 | 26 |
| 投資有価証券評価損 | | 231 | 0 |
| 固定資産除却損 | | 117 | 53 |
| 減損損失 | | - | 2,223 |
| 海外事業撤退費用精算差額 | | 320 | - |
| 売上債権の減少・増加()額 | | 3,563 | 21,333 |
| 長期債権の減少・増加()額 | | 352 | 684 |
| 破産債権、更生債権の減少・増加()額 | | 397 | 1,398 |
| 販売用不動産の減少・増加()額 | | 1,057 | 293 |
| 未成工事支出金の減少・増加()額 | | 839 | 6,484 |
| 工事未払金等の増加・減少()額 | | 8,114 | 15,160 |
| 未成工事受入金の増加・減少()額 | | 43 | 2,371 |
| その他 | | 268 | 1,014 |
| 小 計 | | 4,628 | 23,580 |
| 別除権設定資産の売却による収入 | | 3,152 | - |
| 別除権付再生債権の返済による支出 | | 5,595 | - |
| 利息及び配当金の受取額 | | 91 | 89 |
| 利息の支払額 | | 315 | 245 |
| 法人税等の支払額 | | 2,436 | 1,588 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 475 | 21,836 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 別 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕 |
|---------------------|-------|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入・払出による支出・収入 | | 37 | 433 |
| 投資不動産の売却による収入 | | 904 | 257 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,168 | 185 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 218 | 264 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 127 | 328 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 109 | 59 |
| 連結子会社株式の取得による支出 | | 166 | - |
| 連結子会社株式の売却による収入 | | - | 1,309 |
| その他 | | 833 | 324 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 566 | 2,134 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入による収入 | | 40,710 | 37,020 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 39,700 | 43,944 |
| 長期借入による収入 | | 1,562 | 1,895 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 4,238 | 6,394 |
| 自己株式の取得による支出 | | 17 | 0 |
| 配当金の支払額 | | 289 | 481 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 32 | 78 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,006 | 11,984 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | 4 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | | 1,915 | 11,989 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 42,668 | 40,752 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 40,752 | 52,742 |

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

9社

青木あすなる建設(株) 1 青木マリーン(株) やまと建設(株) 2
やまと建設(株) 3 (株)住之江工芸 大和工業(株) 4 あすなる道路(株)
(株)日本建商 2 (株)日本建商 3

- 1 平成16年4月に連結子会社である、あすなる建設(株)と(株)青木建設が合併いたしました。
- 2 本店所在地は大阪府であります。
- 3 本店所在地は東京都であります。
- 4 平成16年4月に連結子会社である、大和工業(株)と大仁建設(株)が合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社

日本オーナーズクレジット(株)他1社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

1社 国土総合建設(株)

(2) 持分法非適用会社

日本オーナーズクレジット(株)他1社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社(2社)は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券

: 償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

: 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

: 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

: 移動平均法による原価法によっております。

b. たな卸資産

販売用不動産

: 個別法による低価法によっております。

未成工事支出金

: 個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

a. 有形固定資産

: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- b. 無形固定資産 : 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- c. 完成工事補償引当金 : 完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。
- d. 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。
 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法による按分額を費用処理することとしております。
 なお、連結子会社である青木あすなる建設(株)は従業員の平均残存勤務期間の見直しを行った結果、当該期間が短縮したため、数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が222百万円増加しております。
- e. 役員退職慰労引当金 : 当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)他は、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。
- f. 船舶特別修繕引当金 : 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。
- (4) 完成工事高の計上基準 : 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準）については工事進行基準を適用しております。
- (5) リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- | | |
|----------------------------|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 株式取得により発生した連結調整勘定（差益）については、3年間で均等償却することとしております。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分にもとづいて作成しております。 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

〔会計処理の変更〕

- 役員退職慰労金については、当社は従来支給時に計上しておりましたが、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当連結会計年度の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度の対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,031百万円減少しております。
- 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益は2,223百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。

〔表示方法の変更〕

（連結貸借対照表関係）

- 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券」は、資産総額の100分の1以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」は20百万円であります。
- 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「別除権付再生債権」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となっているため、流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債「その他」に含まれる「別除権付再生債権」は123百万円であります。

（連結損益計算書関係）

- 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高3,118百万円、不動産事業売上原価2,618百万円および不動産事業総利益499百万円であります。

〔追加情報〕

法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、123百万円減少しております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------|---------|---------|
| 1. 投資有価証券のうち非連結子会社 および関連会社に対する株式 | 939 | 993 |
| 2. 担保に供している資産 | | |
| 預 金 | 104 | - |
| 受 取 手 形 | 1 | 0 |
| 土 地 | 2,637 | 135 |
| 建 物 | 527 | 27 |
| 船 舶 | 1,158 | - |
| 投資有価証券 | 9 | - |
| 投資不動産 | - | 530 |
| 担保債務は次のとおりであります | | |
| 短期借入金 | 746 | 198 |
| 長期借入金 | 1,589 | 1,105 |
| 別除権付再生債権(流動負債「その他」) | 165 | 123 |

3. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 事業用土地の期末時価

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価 | 4,162 | 3,776 |
| 当該事業用土地の期末時価 | 3,564 | 3,008 |
| 差 額 | 597 | 768 |

4. 偶発債務(保証債務)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 手付金等保証債務額他 | 2,603 | 856 |

5. 手形割引高及び裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|---------|---------|
| 受取手形割引高 | 198 | 341 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,293 | 1,224 |

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|---------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 92,871 | 82,323 |
| 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目 | | |
| 従業員給料手当 | 7,669 | 6,583 |
| 賞与引当金繰入額 | 504 | 729 |
| 退職給付費用 | 556 | 155 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | 39 |

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失の金額 | |
|--------|-----------|-------------|---------|-------|
| 処分予定資産 | 土地、建物・構築物 | 東京都北区他 9 件 | 土地 | 812 |
| | | | 建物・構築物 | 260 |
| | 投資不動産 | 大阪府池田市他 9 件 | 投資不動産 | 1,150 |

当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。

処分予定資産のうち、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物ならびに投資不動産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,223百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額、路線価評価額を用いて算定いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
|------------------|----------|----------|
| 現金預金 | 41,895 | 53,451 |
| 有価証券(流動資産「その他」) | 20 | 20 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 1,163 | 730 |
| 現金及び現金同等物 | 40,752 | 52,742 |

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示をおこなうため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | |
|---------------------------------|------------|---------------------------|-----|-----|---------------------------|-----|-----|
| | | 連結貸借対 照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 連結貸借対 照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1)時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | (1)国債・地方債等 | 9 | 9 | 0 | 9 | 9 | 0 |
| | (2)社債 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小 計 | 9 | 9 | 0 | 9 | 9 | 0 |
| (2)時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小 計 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | | 9 | 9 | 0 | 9 | 9 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | |
|---------------------------------------|---------|---------------------------|----------------|-------|---------------------------|----------------|-------|
| | | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差 額 |
| (1)連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1)株式 | 2,085 | 3,252 | 1,166 | 2,586 | 4,221 | 1,634 |
| | (2)債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 3 | 3 | 0 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - | - | - | - | |
| 小 計 | | 2,088 | 3,255 | 1,166 | 2,586 | 4,221 | 1,634 |
| (2)連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1)株式 | (注)902 | 820 | 82 | (注)460 | 392 | 67 |
| | (2)債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - | - | - | - | |
| 小 計 | | 902 | 820 | 82 | 460 | 392 | 67 |
| 合 計 | | 2,991 | 4,075 | 1,084 | 3,046 | 4,614 | 1,567 |

(注)減損処理をおこなった投資有価証券評価損は、前連結会計年度 231百万円、当連結会計年度 0百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区 分 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|---------|---------------------------|---------------------------|
| 売却額 | 112 | 59 |
| 売却益の合計額 | 24 | 26 |
| 売却損の合計額 | 7 | - |

4. 時価のない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 20 | 20 |
| 非上場株式(店頭株式を除く) | 2,792 | 3,089 |

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | |
|---------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 1年以内 | 1年超5年以内 |
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | 9 | 9 | - |
| 社債 | 3 | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合 計 | 3 | 9 | 9 | - |

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。
なお、旧株青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付けで解散いたしました。

2. 退職給付債務等の内容

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|----------|----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| (1) 退職給付債務に関する事項 | | |
| 退職給付債務 | 38,765 | 9,886 |
| 年金資産 | 15,395 | 1,299 |
| 未認識数理計算上の差異 | 265 | 110 |
| 未認識過去勤務債務 | 469 | 1,524 |
| 退職給付引当金 | 23,573 | 10,000 |
| | 前連結会計期間 | 当連結会計期間 |
| (2) 退職給付費用に関する事項 | | |
| 勤務費用の額 | 966 | 542 |
| 利息費用の額 | 483 | 168 |
| 期待運用収益 | 362 | 33 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 81 | 12 |
| 未認識過去勤務債務の費用処理額 | 52 | 410 |
| 退職給付費用 | 954 | 280 |
| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
| (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | |
| 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 5～10年 |
| 未認識過去勤務債務の処理年数 | 10年 | 5年 |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 職業 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|----|-------|----|------------------|-------------------|---------------------|------------|------------|-------------|------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 高松 孝育 | - | - | 当社代 表取締 役社長 | 被所有 直接 26.14% | - | - | 住居の 建築請負 | 百万円 199 | - | 百万円 - |

当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果関係)

(単位 : 百万円)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 533 | 684 |
| 投資不動産評価損 | 541 | 489 |
| 未払事業税 | 63 | 167 |
| 貸倒引当金 | 854 | 533 |
| 退職給付引当金 | 6,258 | 3,836 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 448 |
| 投資有価証券評価損 | 151 | 264 |
| ゴルフ会員権等評価損 | 243 | 177 |
| 減損損失 | - | 1,034 |
| 繰越欠損金 | 53,815 | 53,306 |
| その他 | 1,302 | 1,060 |
| 繰延税金資産小計 | 63,765 | 62,003 |
| 評価性引当額 | 60,666 | 55,653 |
| 繰延税金資産合計 | 3,098 | 6,349 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 257 | 659 |
| その他 | 5 | 56 |
| 繰延税金負債計 | 262 | 715 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,835 | 5,634 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

単位：%

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 法定実効税率 | 42.0 | 40.7 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない額 | 1.0 | 0.5 |
| 留保金税額 | 0.6 | 0.6 |
| 府市民税(留保金税額分) | 0.1 | 0.1 |
| 住民税均等割 | 1.2 | 0.7 |
| 評価性引当額の増減額 | 6.5 | 34.4 |
| 子会社株式売却益の連結修正 | - | 3.3 |
| 連結調整勘定の償却額 | 23.0 | 11.8 |
| 持分法による投資損益 | 0.3 | 0.1 |
| その他 | 0.2 | 0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.9 | 0.9 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)および当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、記載しておりません。

(連結業績の部門別内訳)

(1)受注工事高

(単位:百万円・%)

| 期別 項目 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 対前年比 | |
|----------|--|-------|--|-------|-------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減() | 増減率 |
| 建築工事 | 100,251 | 56.9 | 104,409 | 58.0 | 4,157 | 4.1 |
| 土木工事 | 75,909 | 43.1 | 75,668 | 42.0 | 241 | 0.3 |
| 計 | 176,161 | 100.0 | 180,077 | 100.0 | 3,915 | 2.2 |

(2)売上実績

(単位:百万円・%)

| 期別 項目 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 対前年比 | |
|----------|--|-------|--|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減() | 増減率 |
| 建築工事 | 87,054 | 47.0 | 86,005 | 50.3 | 1,048 | 1.2 |
| 土木工事 | 95,091 | 51.3 | 84,933 | 49.7 | 10,157 | 10.7 |
| 不動産事業 | 3,221 | 1.7 | - | - | 3,221 | - |
| 計 | 185,366 | 100.0 | 170,938 | 100.0 | 14,428 | 7.8 |

(3)繰越工事高

(単位:百万円・%)

| 期別 項目 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 対前年比 | |
|----------|--|-------|--|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減() | 増減率 |
| 建築工事 | 99,560 | 52.4 | 117,964 | 59.2 | 18,403 | 18.5 |
| 土木工事 | 90,511 | 47.6 | 81,246 | 40.8 | 9,264 | 10.2 |
| 計 | 190,072 | 100.0 | 199,210 | 100.0 | 9,138 | 4.8 |

(注)前連結会計年度以前に受注した工事で、事業計画の中止により契約を解除した工事の減額は、前連結会計年度の繰越工事高にて修正しております。減額修正額は建築工事で2,752百万円であります。